

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第19期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社
【英訳名】	So-net Media Networks Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 地引 剛史
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7931
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 中川 典宜
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7931
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 中川 典宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,801,370	1,845,157	2,314,850	3,712,905	5,628,256
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	141,691	349,312	65,661	169,301	278,725
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	145,791	710,969	61,931	207,922	241,898
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	879,820
発行済株式総数 (株)	9,800	19,800	20,560	20,560	2,829,000
純資産額 (千円)	646,208	435,238	509,090	717,120	2,518,758
総資産額 (千円)	866,847	719,179	874,906	1,434,449	3,439,346
1株当たり純資産額 (円)	65,939.60	21,981.75	247.62	348.79	890.34
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	15,299.79	54,210.40	30.69	101.13	104.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	83.29
自己資本比率 (%)	74.5	60.5	58.2	50.0	73.2
自己資本利益率 (%)	-	-	13.1	33.9	15.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	28.66
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	19,676	265,734	326,756
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	136,397	318,046	493,937
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	11,920	120	1,559,640
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	378,183	325,991	1,718,451
従業員数 (名)	43	52	51	68	88

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期及び第18期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第15期から第18期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は第17期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第15期及び第16期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については、記載しておりません。

7. 第15期及び第16期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

8. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

9. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。

10. 第17期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた監査法人により監査を受けておりますが、第15期及び第16期の財務諸表に関しては当該監査を受けておりません。

11. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 2【沿革】

当社の実質上の事業活動は、平成10年11月に設立されたバリュークリックジャパン株式会社（事業上の存続会社）によるアドネットワーク事業に始まります。バリュークリックジャパン株式会社は、平成11年8月に米ValueClick, Inc.の子会社となり、平成12年5月に東京証券取引所マザーズに上場、その後平成16年3月に株式会社ライブドアの子会社となり、平成17年6月に株式会社ライブドアマーケティングに社名変更致しましたが、ライブドア事件後の平成18年9月に株式会社メディアイノベーションに社名を変更し、平成20年1月にネットワークメディア事業を会社分割により株式会社メディアイノベーションの完全子会社であった当社（形式上の存続会社）に事業承継しております。

上記の会社分割は、ソネットエンタテインメント株式会社がインターネット広告事業の事業拡大を目的として、当社事業を買収する際に、ライブドア事件に係る訴訟対応会社を分け、ネットワークメディア事業を行う事業会社のみを子会社化するために行ったものです。当社は平成20年7月にソネットエンタテインメント株式会社の子会社となり、ソニー株式会社を中心とした企業グループ（以下「ソニーグループ」という。）の傘下に入っており、ソネットエンタテインメント株式会社による子会社化後、株式会社MIからソネット・メディア・ネットワークス株式会社に社名変更を行い、平成24年4月にインターネット広告買付プラットフォームであるDSP「Logicaid（ロジカド）」の提供開始を契機として、現在の主力事業であるマーケティングテクノロジー事業に本格的に参入致しました。なお、ソネットエンタテインメント株式会社は、平成25年7月にソネット株式会社に社名を変更しております。

## 当社の沿革（形式上の存続会社）

年月	概要
平成12年3月	株式会社ニッシンの完全子会社として、東京都渋谷区代々木にウェブキャッシング・ドットコム株式会社を設立
平成14年11月	株式交換により、株式会社アイ・シー・エフの子会社となる
平成15年1月	東京都港区西新橋に本社移転
平成16年3月	東京都港区六本木に本社移転 株式交換により、株式会社ライブドアの子会社となる
平成17年2月	株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングスの子会社となる
平成17年6月	株式会社ライブドアファイナンスの子会社となる
平成17年7月	東京都港区赤坂に本社移転
平成17年9月	株式会社ライブドアマーケティングの子会社となる
平成18年6月	東京都港区赤坂内にて本社移転
平成18年9月	株式会社メディアイノベーションの完全子会社となる 東京都渋谷区渋谷に本社移転
平成19年1月	株式会社ライブドアビジネスソリューションズ及び株式会社ラインを吸収合併
平成20年1月	株式会社メディアイノベーションのネットワークメディア事業を事業承継 株式会社MIに商号変更
平成20年6月	株式会社アクイジションを完全子会社化
平成20年7月	ソネットエンタテインメント株式会社が、株式会社メディアイノベーションが保有する当社株式の66.6%を取得したことにより、ソネットエンタテインメント株式会社の子会社となる
平成20年9月	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社に社名変更
平成20年11月	ソネットエンタテインメント株式会社が、株式会社メディアイノベーションが保有する当社株式の33.4%を追加取得し、ソネットエンタテインメント株式会社の完全子会社となる
平成21年2月	東京都品川区大崎に本社移転
平成21年8月	クローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」をリリース
平成22年4月	当社を存続会社として、完全子会社である株式会社アクイジションを吸収合併
平成22年7月	ソネットエンタテインメント株式会社の広告メディア事業を当社へ機能移管
平成24年4月	自社開発DSP「Logicad（ロジカド）」のリリースと同時にマーケティングテクノロジー事業を本格的に開始
平成26年4月	PubMatic, Inc.（米国カリフォルニア）との事業提携により、SSP「PubMatic（パブマティック）」をリリース 福岡県福岡市中央区に九州営業所設立
平成26年5月	大阪府大阪市北区に関西営業所設立
平成27年3月	東京都品川区大崎内にて本社移転
平成27年5月	伊藤忠商事株式会社と資本業務提携
平成27年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

（注）1．平成28年4月にアフィリエイトサービスの新設分割により、完全子会社であるソネット・メディア・トレーディング株式会社を設立しております。

2．平成28年6月に監査等委員会設置会社へ移行しております。

## 株式会社メディアイノベーションの沿革（事業上の存続会社）

年月	概要
平成10年11月	米国ValueClick, LLC.とのライセンス契約に基づく、ウェブ上のクリック保証型インターネット広告の販売を目的として、東京都文京区本郷四丁目1番6号にバリュークリックジャパン株式会社を設立
平成11年8月	ValueClick, Inc.の子会社となる
平成12年5月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年3月	TOBにより株式会社ライブドアの子会社となる
平成16年11月	当社が存続会社として株式会社イーエックスマーケティングと合併し、同社の子会社であった株式会社イーエックスコミュニケーションズ及び株式会社トラインを完全子会社化する
平成17年6月	バリュークリックジャパン株式会社から株式会社ライブドアマーケティングへ社名を変更する
平成17年8月	株式会社カスタム・クリックを株式取得により完全子会社化する
平成17年9月	ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を株式取得により子会社化する 株式会社ライブドアビジネスソリューションズを株式取得により完全子会社化する
平成18年4月	東京証券取引所マザーズでの上場廃止となる
平成18年9月	株式会社メディアイノベーションに社名変更する ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を完全子会社化する
平成19年1月	子会社であるウェブキャッシング・ドットコム株式会社が当社の子会社である株式会社トライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズを吸収合併する
平成19年2月	子会社である株式会社アキュイジションより、カスタム・クリック事業及びポイント事業に係る権利義務を会社分割により承継する
平成20年1月	ビジネスアーキテクト統括本部、メディア事業統括本部及びセールスチャネル統括本部において行っているネットワークメディア事業を子会社である株式会社MIに会社分割により承継
平成20年6月	株式会社アキュイジションの株式を株式会社MIに譲渡
平成20年7月	子会社である株式会社MIの株式のうち66.6%をソネットエンタテインメント株式会社に譲渡
平成20年11月	関係会社であるソネット・メディア・ネットワークス株式会社の株式のうち、残りの33.4%を追加でソネットエンタテインメント株式会社に譲渡

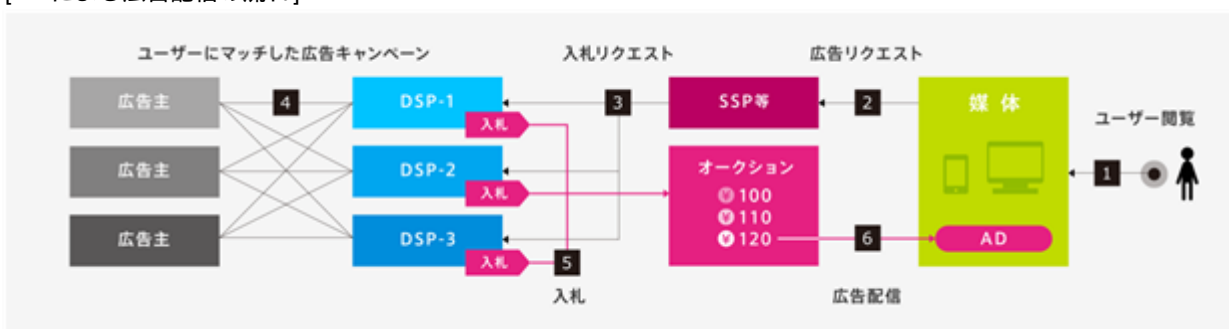
### 3【事業の内容】

当社は、「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションを掲げており、ビッグデータ（注1）処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉とした、DSP（注2）「Logicad（ロジカド）」を中心とする「マーケティングテクノロジー事業」の単一セグメントを提供しております。主要なサービスは、1．DSP、2．アフィリエイト、3．メディアプランニングの3つに大別されます。

#### 1．DSP

DSPは、Demand Side Platformの略で、RTB（注3）を活用した広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであります。RTBは、広告枠をリアルタイムに売買する広告配信の入札手法で、欧米にて平成21年頃から、日本では平成23年頃から急激に普及した比較的新しい広告配信テクノロジーです。これまでのインターネット広告は、一定期間単位で広告枠を売買する「純広告」が主流でしたが、RTBの出現により、広告主と媒体社は「インプレッション」（注4）ごとに「オークション形式」で取引を行うことが出来るようになりました。具体的には、広告主はDSPを通じて「広告を配信するユーザー」、「広告を配信する媒体」、「広告を配信するタイミング」、「広告の配信量」、「広告枠の購入単価」をインプレッション単位で適切にコントロールすることで広告買付の投資効果を改善できるほか、広告効果の仮説検証を短期間に繰り返し行うことが可能となりました。

[RTBによる広告配信の流れ]



#### ユーザーによる媒体の閲覧

まず、ユーザーがパソコンやスマートフォンで、広告枠のある媒体（WEBサイトやスマートフォンアプリ等）を閲覧します。

#### 媒体からSSP等への広告リクエスト

ユーザーがWEBサイト等を訪問すると、対象の広告枠を管理するSSP（注5）・アドネットワーク（注6）・アドエクスチェンジ（注7）等の事業者に対して広告を表示するようにリクエストが発生します。

#### SSP等からDSPへ入札リクエスト送信

広告枠を管理するSSP等から、SSP等が接続している複数のDSP事業者に対して、対象の広告枠や来訪ユーザー等の情報と入札リクエストが送信されます。当社では、平成28年3月末現在、月間1,500億強の入札リクエストを受信して取り扱っております。

#### DSPによる広告キャンペーン（注8）の選択

各DSPはSSP等から送られた情報をもとに、自社のデータベースを解析し、最適な広告キャンペーンの選定を行います。当社では平成28年3月末現在、3,000件超の広告キャンペーンを広告主や広告代理店から受注して取り扱っております。

#### DSPによるオークションへの入札の実施

広告キャンペーンの予算、広告に対するユーザーの予測される反応、他DSPの予想入札価格等を総合的に判断した上で、最適な入札価格を決定し、オークション取引への入札を実行します。

#### 広告の配信

各DSPによるオークションの結果、競り勝ったDSPは広告の配信を行うことが出来ます。当社では、オークションが成立した瞬間にSSP等から広告枠を仕入れ、広告枠の入札価格に一定のマージンを加算して販売価格を決定し、広告の配信を行います。

当社は、内製開発したDSP「Logicad（ロジカド）」を広告主及び広告代理店に提供しております。当社では、広告主の更なる顧客満足度の向上の為、「広告効果の改善」や「広告効果の見える化」に積極的に取り組んでおり、以下の特徴と競争力を有しております。

#### [リアルタイムでのビッグデータ処理技術]

DSPは、SSPを経由して届く大量の入札リクエストと広告主及び広告代理店から受注した多数の広告キャンペーンによる膨大な組み合わせの取引情報をリアルタイムに処理する必要があります。RTBの広告配信は、ユーザーの媒体閲覧から広告配信までの一連の処理を100～150ミリ秒（注9）以内に行う必要があります。そのため、DSPの処理速度が遅いとオークション取引に間に合わず、広告出稿機会を逃すタイムアウト（注10）という現象が起きてしまいます。当社のDSP「Logicad（ロジカド）」の場合、平成28年3月末現在、パソコンで月間約960億件、スマートフォンで月間約430億件、アプリで月間約130億件の配信先と接続しており、月間1,500億件を超える入札リクエストに対して、3,000件を超える広告キャンペーンを運用しており、各広告キャンペーンにおいて最適と予測した価格を瞬時に判断して応札しております。秒間最大8万件を超える膨大なオークション情報を平均数ミリ秒でリアルタイムに処理するビッグデータ処理技術により、タイムアウトの発生を抑制している点が強みであります。

#### [人工知能と金融工学による入札の最適化]

DSPは、SSPからの入札リクエストに対し、広告キャンペーンごとに適切なユーザーへの適切な入札額を算出する必要があります。この「入札額算出のためのロジック」がDSPの特徴であり競争力の源泉と言えます。RTBのオークション取引における価格決定は一般的に、1,000回表示あたりの広告コストで行われます。そのため、予測精度が悪いと広告効果の低い広告を割高で購入してしまったり、広告効果の期待値を実際よりも低く予測すると広告の表示機会を失ってしまうリスクが生じます。当社のDSP「Logicad（ロジカド）」の強みのひとつは、内製開発された人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」であり、金融工学により導き出された入札戦略と「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」の高精度な行動予測により、広告キャンペーン毎に、各ユーザーに応じた最適な入札価格を決定することで広告キャンペーンの投資効果向上に貢献しております。

#### [広告効果を改善するデータ群と人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」]

DSPによる広告配信は、一般的に、広告主が保有するユーザー情報（属性情報、WEB閲覧履歴等）、SSPから得られる行動履歴データ、第三者のデータプロバイダー（注11）から得られる各種データを横断的に分析・活用することで、広告の投資対効果の改善が期待できます。当社のDSP「Logicad（ロジカド）」の場合、平成28年3月末現在、自社において約3億ユニークブラウザ（注12）のユーザー情報（属性情報、WEB閲覧履歴等）を保有し、月間1,300億インプレッションを超える膨大なリクエスト情報を処理しておりますが、これらのビッグデータを基に、広告主やデータプロバイダー等の保有する様々なデータを組み合わせ、ユーザーの各種行動を人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」により分析、広告主の広告効果改善を支援している点が特徴です。

#### [広告効果の見える化]

DSPは主に媒体を閲覧しているユーザーに着目して広告配信を行いますが、広告配信面である媒体に関しても、媒体毎の特性に応じた広告効果の差異や広告主のブランディングへの影響を把握して選別することが重要になります。当社のDSP「Logicad（ロジカド）」の場合、日々増加するRTBのオークション取引に係るビッグデータに対して拡張性の高いシステムを構築しており、媒体への広告配信状況をドメイン単位で細かく参照して調整出来る点が特徴です。具体的には、ドメイン単位で広告効果の高い媒体を厳選した広告配信設定が可能であり、広告主に対してドメイン単位での配信状況を網羅した透明性の高いレポートを提供しております。また、専任の訓練された運用人員が広告キャンペーン毎に広告配信設定を調整しており、DSP以外での広告施策や外部環境の影響を考慮する等、システムだけでは対応が難しいきめ細かな運用が出来る点も当社の特徴です。

#### [ダイレクト・レスポンス広告（注13）を中心とした積み上げ型のビジネスモデル]

広告事業は一般的に、季節変動による広告主の広告支出需要の増減の影響を受けやすい面があります。当社のDSP「Logicad（ロジカド）」の場合、通信販売や電子書籍等のダイレクト・レスポンス広告ニーズに対応したリターゲティング広告（注14）を中心に提供しておりますが、広告主の売上に直接的に結び付きやすいダイレクト・レスポンス広告はブランディング広告（注15）と比較して、広告効果が高い限りは一年を通して継続的に利用される傾向にあり、季節変動による広告支出需要の影響を受けにくい特徴があります。

なお、当社のDSPは、広告主及び広告代理店から受注した広告キャンペーン数と広告キャンペーン単価の積により売上が構成されておりますが、ダイレクト・レスポンス広告の特徴である広告キャンペーンの継続性、上述の「広告効果改善プロセス」及び「広告効果の見える化」により、平成28年3月末現在、3,000件を超える広告キャンペーンを積み上げております。



## 2. アフィリエイト

当社はクローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」を提供しております。アフィリエイトサービスとは、インターネット上で商品やサービスを販売している広告主の広告を、WEBサイトやスマートフォンアプリ等の媒体に掲載し、広告掲載の成果（商品購入、会員登録の実績等）に応じて報酬を得るサービスです。当社のクローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」の特徴は、当社の独自の審査により厳選した媒体に限定した広告出稿を行っており、広告主の投資効果の最大化を支援している点にあります。

## 3. メディアプランニング

当社は、媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。

具体的には、親会社であるソネット株式会社が保有するポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売を行っております。「So-net」は、天気、ニュース、テレビ番組、健康・医療等の生活関連情報、アジアドラマ、占い、カラオケ、動画等のエンタテインメント情報等さまざまなカテゴリーのコンテンツサービスを提供しておりますが、当社はこれらのコンテンツに沿って、掲載される広告を最適化することにより、「So-net」の広告収益の最大化を支援しております。

また、米国のPubMatic, Inc.と提携してSSP「PubMatic（パブマティック）」を日本国内で共同展開しており、当社は日本国内での同サービスの販売、導入を担っております。SSPは、PCやスマートフォン等の媒体の広告収益を最大化させるための広告プラットフォームで、当社は「PubMatic（パブマティック）」の提供により、媒体の広告収益の最大化を支援しております。

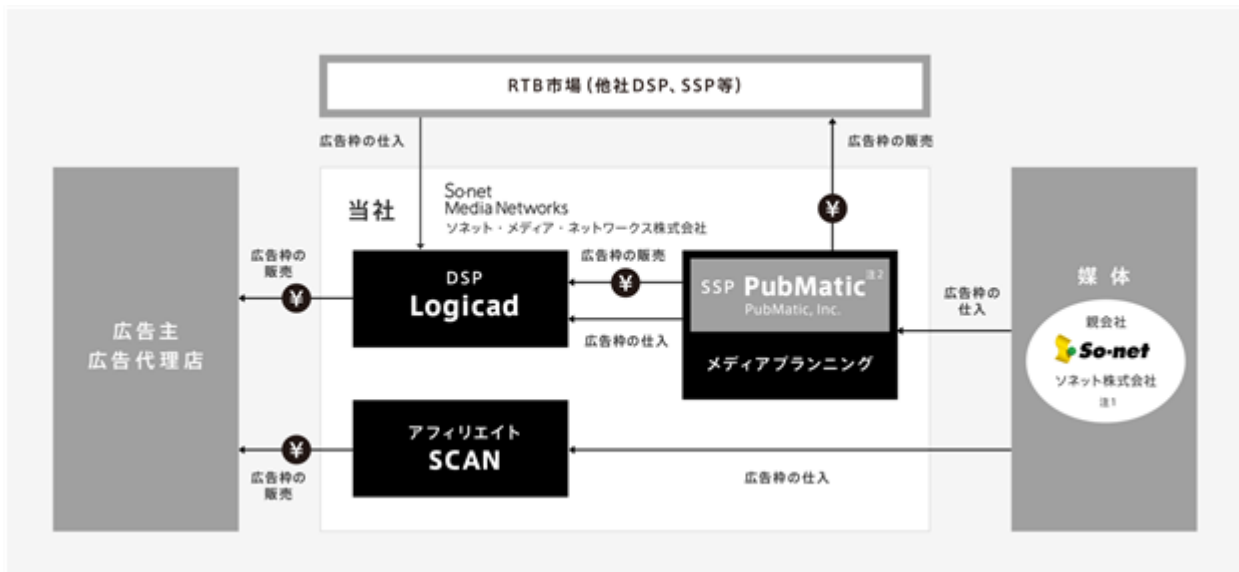
## 4.用語

注1. ビッグデータ	従来のデータベース管理システムなどでは処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物。
2. DSP (Demand Side Platform)	広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP (Supply Side Platform) と対になる仕組みであり、両者はRTB (Real Time Bidding) を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。「Logicad (ロジカド)」の場合、平成28年3月末現在、複数のSSPと接続しており、月間1,500億を超えるインプレッションを処理している。
3. RTB (Real Time Bidding)	媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。
4. インプレッション	媒体に掲載される広告の効果を計る指標の一つで、広告の掲載回数のこと。媒体にユーザーが訪れ、広告が1回表示されることを1インプレッションという。
5. SSP (Supply Side Platform)	媒体社側から見た広告収益の最大化を支援するプラットフォーム。RTBの技術を活用して、DSPに対してユーザーの1インプレッション毎に広告枠のオークションを行うことで媒体の広告収益最大化を支援する。
6. アドネットワーク	複数の媒体の広告枠を束ねて広告配信ネットワークを形成し、これらの媒体に広告をまとめて配信することにより、広告配信を効率化させる仕組み。
7. アドエクスチェンジ	複数のアドネットワークを更にまとめてネットワーク化したもの。広告枠のオープンなマーケットプレイスとして機能しており、RTBにも対応している場合、広告主はこのマーケットプレイスを通して、DSPを利用した広告配信を行うことができる。
8. 広告キャンペーン	広告主から受託した広告を管理するための単位で、商品やサービス毎に広告キャンペーンを作成しており、広告キャンペーン毎に予算やターゲットユーザー、地域などを設定。「Logicad (ロジカド)」の場合、同一商材であっても、PC向けとスマートフォン向けの広告で別の広告キャンペーンとしてカウントしている。
9. ミリセカンド	時間の単位のひとつで、1,000分の1秒のこと。 「Logicad (ロジカド)」の場合、平成28年3月末現在、秒間最大8万件を超えるオークション情報を平均数ミリセカンドでリアルタイムに処理している。
10. タイムアウト	SSPが受け付ける各DSPによるオークションの入札期限のこと。 「Logicad (ロジカド)」の場合、平成28年3月末現在、平均数ミリセカンドでの入札を実現することで、タイムアウトによる広告出稿機会のロスを防いでいる。
11. データプロバイダー	インターネットユーザーの属性情報、コンテンツ閲覧履歴、検索履歴、アクセス元履歴などのオンライン行動履歴及び会員データ等をセグメント化して、DSP事業者等に当該データを提供する事業者のこと。
12. ユニークブラウザー	WEBサイトのアクセス数を計測する指標のひとつ。1ユニークブラウザー (UB) とは、ある一定期間内にWEBサイトにアクセスした、重複のないブラウザー数のこと。「Logicad (ロジカド)」の場合、平成28年3月末現在、自社において約3億UBのユーザー情報 (属性情報、WEB閲覧履歴等) を保有している。

13. ダイレクト・レスポンス広告	広告閲覧ユーザーからの直接的な反応を得ることを目的としており、主に顕在顧客を獲得する手段としての広告。「Logicad(ロジカド)」の場合、通信販売や金融、デジタルコンテンツ、旅行、不動産等の商材を扱う広告主に対して、リターゲティング広告等の提供により、広告主の広告効果改善に貢献している。
14. リターゲティング広告	広告主の媒体を訪れたことのあるユーザーに限定して、再訪を促すような広告を配信すること。広告主の媒体に一度でも訪れことのあるユーザーは商品やサービスに対して比較的関心が高く、未訪問のユーザーと比較して広告効果の向上が期待される傾向にある。
15. ブランディング広告	企業や商品・サービスのブランド向上を目的とした広告で、レスポンス広告と対になる用語。従来はテレビCM、新聞、雑誌などのマスメディアが中心に使われており、ブランドに関する情報をユーザーに伝え、認知や好意的なイメージを獲得することを目的としている。

## 5. 事業系統図

以上の内容を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 親会社であるソネット株式会社とは、当社サービスのメディアプランニングにおいて取引を行っており、ソネット株式会社が保有するポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売を行っております。
2. 米国のPubMatic, Inc.とは、当社サービスのメディアプランニングにおいて取引を行っており、日本国内での、SSP「PubMatic (パブマティック)」の販売、導入を担っております。

## 4【関係会社の状況】

当社の親会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ソネット株式会社 (注) 1	東京都品川区	7,969	インターネット 接続サービス	被所有 69.47	役員の兼任、広告枠の仕 入、出向者の受入等
(親会社) ソニーモバイルコミュニ ケーションズ株式会社 (注) 1	東京都品川区	3,000	携帯端末及びア クセサリの開 発、製造、販売	被所有 69.47 (69.47)	該当事項はありません
(親会社) ソニー株式会社 (注) 1、2	東京都港区	858,867	電気・電子機械 器具の製造、販 売	被所有 69.47 (69.47)	出向者の受入等

(注) 1. ソネット株式会社は、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社の完全子会社であり、また、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社は、ソニー株式会社の完全子会社であり、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社及びソニー株式会社も当社の親会社に該当しております。

2. 有価証券報告書の提出会社です。

3. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88	33.3	2.9	6,174

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントのため、セグメント情報との関連については記載していません。
4. 平成28年3月期中では従業員数が20名増加しております。主な理由は、事業の拡大に伴い採用が増加したことによるものです。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社が事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2015年（平成27年）日本の広告費」（株式会社電通調べ）によると、平成27年のインターネット広告費は前年から10.2%増加して1兆1,594億円、運用型広告費においては、前年比21.9%増の6,226億円と前年に引き続き高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社は、マーケティングテクノロジー事業において、コアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の商品力強化及び販売力強化に取り組みました。具体的には、新商品として、ダイレクト・レスポンス広告向けに「ダイナミック・クリエイティブ」、ブランディング広告向けに「テレビCMリアルタイム連動型広告」をリリースしました。また、広告主及び広告代理店との関係性強化を目的に、営業・運用人員の積極的な採用を行い、スマートフォン向け広告等の拡販に取り組みました。

以上の結果、当事業年度における当社の売上高は、前年同期比51.6%増の5,628,256千円（前年同期は3,712,905千円。以下括弧同じ。）、営業利益は前年同期比73.3%増の294,972千円（170,230千円）、経常利益は前年同期比64.6%増の278,725千円（169,301千円）、当期純利益は前年同期比16.3%増の241,898千円（207,922千円）となりました。

当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

#### 1．DSP

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当事業年度は、コアテクノロジーの一つである、人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」を活用した新商品「ダイナミック・クリエイティブ」の販売を開始しました。また、株式会社ゼータ・ブリッジとの業務提携により、テレビCMをリアルタイムに自動検出して、テレビCMに連動したインターネット広告配信を行う「テレビCMリアルタイム連動型広告」の販売を開始しました。

その結果、広告キャンペーンの継続率は前期比同様の高水準を維持しつつ、広告キャンペーン数が安定的に増加した為、DSPの売上は前年同期比49.1%増の3,134,824千円となりました。

#### 2．アフィリエイト

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っております。当事業年度は、主力商材である金融系（消費者金融等）及び法律系（司法書士事務所等）の拡販に努めました。その結果、広告主数及び媒体運営者数が前年比以上に増加した為、アフィリエイトの売上は前年同期比77.3%増の2,139,819千円となりました。

#### 3．メディアプランニング

親会社であるソネット株式会社が保有するポータルサイト「So-net（ソネット）」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。また、平成26年4月より、PubMatic, Inc.（米国カリフォルニア）との事業提携により、SSP「PubMatic（パブマティック）」の取り扱いを開始しております。当事業年度は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売に注力しました。その結果、メディアプランニングの売上は前年同期比12.5%減の353,612千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比べ1,392,459千円増加し1,718,451千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税引前当期純利益を278,725千円、減価償却費を110,980千円計上し、また、ビジネスの拡大にともない仕入債務が218,913千円増加した一方で、売上債権が288,661千円増加しました。その結果、営業活動により得られた資金は、326,756千円（前事業年度は265,734千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が352,778千円、本社移転及びサーバー等の有形固定資産の取得による支出が119,385千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は、493,937千円（前事業年度は318,046千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、株式の発行による収入が1,559,640千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は、1,559,640千円（前事業年度は120千円の獲得）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

### (1) 生産実績

当社で行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社で行う事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

サービスの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
DSP	3,134,824	49.1
アフィリエイト	2,139,819	77.3
メディアプランニング	353,612	12.5
合計	5,628,256	51.6

(注) 1. メディアプランニングのうち、SSP「PubMatic(パブマティック)」の日本国内でのサービス販売、導入は、手数料収入のみを純額にて売上計上しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	299,528	8.1	723,621	12.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社のマーケティングテクノロジー事業が属するインターネット広告市場及びデジタルマーケティング市場は、消費者のライフスタイル・興味・ニーズ等の多様化や人工知能・ビッグデータ等の技術革新を背景に関連する業界の境界線が曖昧になりつつあります。このように、当社を取り巻く競争環境が急速に変化しつつある中、当社は商品開発力の強化、販売力の強化、システムの強化、組織人事体制の構築等の経営課題に取り組むことで経営基盤を強化していく方針であります。また、中長期的には広告主が最適なタイミング、最適なチャネルで最適な施策を提供することを支援する「Digital Marketing Hub構想」の実現、及び人工知能「VALIS-Engine」をインターネット広告以外の幅広い事業領域で活用する「VALIS構想」の実現を掲げております。

#### (1) プロダクトの強化

当社は、「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションを掲げており、マーケティングテクノロジー事業を展開しております。特にコアプロダクトであるDSP「Logicad」の強化に注力しており、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉としたプロダクトを開発・強化していく方針であります。

短期的にはコアプロダクトであるDSP「Logicad」の機能強化により、従来、主なターゲットとしていたダイレクト・レスポンス広告の出稿ニーズへの対応を引き続き強化する一方、新たに潜在顧客層へのリーチ等、ブランディング広告の出稿ニーズに即した新サービスの開発に取り組んでまいります。また、長期的には広告主の保有するユーザーのデータや外部のデータ等を一元的に管理して、人工知能「VALIS-Engine」により分析、様々なデバイスをまたいだマーケティング施策を包括的に行うことにより、広告主が最適なタイミング、最適なチャネルで最適な施策を提供することを支援する「Digital Marketing Hub構想」の実現を掲げております。

#### (2) 優秀な人材の確保と教育制度の充実

当社は、今後の成長のために、優秀で多様性のある人材の確保が不可欠であると認識しております。新卒採用においては、大学の研究室や海外留学生の人材採用を積極的に推進し、中途採用においては、ソーシャルメディアの活用等、採用方法の多様化を図り、当社の求める専門性や資質を兼ね備えた人材の登用を進めるとともに、研修制度の充実等、教育体制の整備を進め、人材の定着と能力の底上げを行っていく方針であります。

#### (3) 内部管理体制の強化

当社は成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に行うこと、定期的な内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化によるコーポレート・ガバナンス機能の充実などを行っていく方針であります。また、当社は、平成28年6月開催の定時株主総会でご承認をいただき、「監査等委員会設置会社」に移行する予定です。監査等委員会設置会社とは、業務執行者に対する監査機能の強化を目的として、取締役3人以上で構成され、社外取締役がその過半数を占める監査等委員会を設置し、その監査等委員会が取締役の監査・監督を行います。当社では、このような経営体制を通して、コーポレートガバナンス体制の更なる強化に取り組んでいく方針です。

#### (4) システムの強化

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad」は、アドエクスチェンジやSSPから送られてくる入札リクエストと広告主・広告代理店から依頼された多数の広告キャンペーンの膨大な組み合わせを当社のサーバー上にてミリ秒単位で処理する必要があり、しかも、そのデータ量は急速に増加する傾向にあります。今後も安定した事業運営を行うためには、急激に増加するアクセス数を考慮したサーバー設備の強化、並列処理システムの導入等による負分散が必要となります。また、電力供給の制約や、火災・風水害・地震をはじめとする災害、サーバーやネットワークへの不正アクセス等、想定し得る様々な危機に対しても、適切に対処していく必要があります。今後も当社のサービスの改善を行うとともに、中長期的視野に立った設備投資を行い、システムの安定性確保に取り組んでいく方針であります。

#### (5) 広告代理店との関係性強化

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad」は、投資対効果の高い広告手法として、様々な業種の広告主から評価されております。今後も広告代理店との関係性強化により、既存広告主の満足度を高めつつ、新規の広告主獲得に取り組んでいく方針であります。

(6) 新規事業について

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad」に搭載された、人工知能「VALIS-Engine」は、Logicadの有する膨大な情報を解析し、様々な課題に対して高精度な答えを導き出すエンジンであり、汎用性が高く、DSP「Logicad」以外にも様々な用途で応用可能であると考えております。長期的には、「VALIS-Engine」をインターネット広告以外の幅広い事業領域で活用する「VALIS構想」の実現を掲げております。

(7) 海外展開について

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad」はRTBを活用したインターネット広告取引を行うものでありますが、RTBを活用したインターネット広告取引はグローバルに拡大する傾向にあります。当社では海外への事業展開を中長期的な成長の機会と位置付けており、特に成長可能性の高いアジア地域を中心にした事業の拡大を検討していく方針であります。

(8) ソニーグループとの連携について

ソニー株式会社は、エレクトロニクスその他、ゲーム、映画、金融等の事業会社を傘下に有しており、インターネットによる広告配信に関しても取り組んでおります。当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad」を活用したRTBでのインターネット広告配信においても協業を図るなど、引き続きソニーグループ各社との連携を深めていく方針であります。

## 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

### (1) 事業環境に関するリスクについて

#### インターネット広告市場について

当社のマーケティングテクノロジー事業は、インターネット広告市場を主たる事業対象としておりますが、広告業界においては、景気動向によって広告への支出を増減させる広告主が多いため、景気変動の影響を受けやすい傾向にあります。また、インターネット広告業界においては、技術、顧客ニーズ及び競争が急速に変化することから、頻繁に新しい商品及びサービスの導入、新たな競争相手等が出現しており、当社においてもこれらの変化等に迅速に対応していく必要があります。

インターネット広告市場は近年、拡大傾向にありますが、今後これらの状況に変化が生じ、企業がインターネット広告への支出を削減する場合、また当社が急速な環境変化への対応が遅れる場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### RTBによるインターネット広告取引について

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」は、RTBによるインターネット広告取引に特徴があります。RTBによるインターネット広告は、広告の費用対効果を高め、効率的な広告出稿を実現するテクノロジーとして、国内では、現在普及段階にあります。しかしながら、その将来性はいまだ不透明な部分があることから、今後においてRTBの普及及び利用が想定通り推移しない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新について

当社は、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の専門家を採用し、開発チームとして組織することで、新技術の開発に積極的に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由により、当社において急激な環境変化への対応が遅れた場合には、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があり、また、対応が可能であったとしても、追加の多大な費用や投資の負担が発生する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

当社のマーケティングテクノロジー事業における主な競争相手は、国内外において複数社存在しており、今後も競合他社による新規参入、市場環境の変化等により、競争が激化する可能性があります。また、競合他社の中には、当社に比べ強い財務基盤、広い顧客層及び高い知名度などを有している企業、当社にはないサービス及び商品を提供する企業があります。当社はプロダクトの競争力の源泉であるビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つをコアテクノロジーとして強化していくことで、競合他社と比較して競争力の高いプロダクトを継続して開発していく方針があります。しかしながら、競合先の営業方針、価格設定及び提供するサービス及び商品は、当社の属する市場に影響を与える可能性があり、これらの競合先に対し効果的な差異化を図れず、当社が想定している事業進展が図れない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制について

インターネット関連分野においては、インターネット上のプライバシー保護の観点からクッキー（ウェブサイト閲覧者のコンピューターにインストールされ、ユーザーのウェブ閲覧履歴を監視するテキストファイル）に対する規制など、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。このため、関係諸法令の改正の動向によっては新たな法令遵守体制の構築が必要とされる可能性があり、今後、当社の事業運営において何らかの法規制に関連する紛争が発生した場合には、その管轄地、準拠法を含め、当該紛争に関する法的判断を的確に予想することができず、当社が法的リスクを負担せざるを得ない状況となる恐れがあります。また、今後のインターネットに対する日本を含む各国の法規制のあり方次第では、当社の将来の事業展開が制約を受け、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権について、過去もしくは現時点において、当社が第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許等が成立した場合又は競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社への損害賠償やロイヤルティの支払請求、使用差止請求等が発生し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 事業内容に関するリスクについて

### DSPにおける仕入先について

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」は、取引形態の性質上、広告枠を提供するアドエクスチェンジ事業者またはSSP事業者からの広告枠の仕入れが必要となります。当社においては、新規仕入先の開拓等の施策により、広告枠の確保に努めております。しかしながら、アドエクスチェンジ事業者またはSSP事業者の方針、事業戦略の転換等によって、取引が継続されず広告枠の仕入れができなくなった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### DSPにおける販売先について

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の大部分は、広告代理店を経由し広告主へ販売されております。当社においては、勉強会の開催による当社プロダクトの紹介、新規広告代理店の開拓等の施策により、広告代理店との関係性強化に努めております。しかしながら、主要広告代理店の販売状況や経営環境に変化が生じた場合、もしくは主要広告代理店が他の競合サービスの取り扱いを増やした場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### アフィリエイトにおける特定分野の案件への依存、取引依存の高い主要な取引先について

当社のクローズド型アフィリエイトサービス「SCAN（スキャン）」においては、金融系（消費者金融等）及び法律系（司法書士事務所等）の広告キャンペーンの占める割合が高く、平成28年3月期の同サービスの売上高に占める両広告キャンペーンの割合は、7割程度となっております。また、販売金額において当該2分野の広告主の占める割合が高くなっております。

当社においては、広告代理店及び当社の独自ルートを活用して、多様な広告キャンペーンを開拓する等の施策により、特定分野への依存度を低減させていく方針であります。しかしながら現時点においては、この2分野の広告主の占める割合が高いため、当該業界における何らかの規制や環境の変化等により、広告主からの受注が減少するような場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) システム等に関するリスクについて

当社のコアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」は、利用しているサーバーの全てについて、24時間、365日の管理体制を敷いています。これらサーバーについては、重要性に鑑み、原則として二重化する等の不慮の事故への対策を講じています。しかしながら、不可抗力による緊急事態又は偶発事故の発生、行政もしくは司法当局による規制、地震、火災、洪水その他の自然災害や、十分な電気もしくは他のエネルギーの不足又は取得不能による停電、ソフトウェア又はハードウェアの故障や致命的欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入、サービス提供妨害その他の破壊的行為、その他当社に通信回線を提供している電気通信事業者の行為等（以上の事象を含むがこれらに限定されるものではない）により、通信回線が提供されない、通信回線及びサーバーが使用不能となる、復旧まで多大の時間と労力を要する、又は復旧の目処が立たず、サービスの再開が不可能になる等の可能性があり、これらの場合には当社の経営、事業の継続性等に重大な影響を及ぼす可能性があります。この場合、当社の信用が毀損し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 事業運営体制に関するリスクについて

##### 小規模組織について

当社は小規模組織であることから、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、経営方針や事業戦略の決定、技術的な判断・遂行において重要な役割を果たしております。当社では、取締役会や事業執行会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図っており、特定人物に過度に集中しない体制整備を進めておりますが、これらの役職員が何らかの理由により退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### 人材の確保及び育成について

当社の事業展開においては、技術力を持つ人員のみならず、サービスの販売、運用調整を行う人員も重要な役割を果たしています。技術開発人員において創造性、技術力、サービス販売・運用人員において営業力、運用力、実行力、管理部門強化のために管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要がありますが、インターネット関連ビジネスにおいては人材の流動性が高いため、今後必要な人材を十分に確保できない恐れがあります。当社は人材の採用、育成に努め、また一部業務の外注化やシステム化等の業務内容の効率化に取り組みますが、必要な人材を十分に採用、育成できなかった場合には、当社の将来の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 内部管理体制について

当社は、当社の企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図る多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

#### (5) その他

##### 資金使途について

株式上場時の公募増資による調達資金の使途については、DSP「Logicad(ロジカド)」に係るソフトウェア開発及びサーバー等の有形固定資産の取得に充当する予定であります。しかし、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

##### 配当政策について

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。現在当社は成長過程にあると認識しており、内部留保の充実を図り、収益力強化や事業基盤整備のための投資に充当することにより、なお一層の事業拡大を目指すことが、将来において安定的かつ継続的な利益還元につながるものと考えております。将来的には各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案したうえで株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

##### 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役員及び従業員に対して新株予約権を付与しております。当事業年度末現在における新株予約権による潜在株式数は714,700株であり、発行済株式総数2,829,000株の25.26%に相当します。権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

##### M&A及び資本業務提携について

当社は、同業他社等に対するM&Aや資本業務提携を実施することにより当社の事業を補完・強化することが可能であると考えており、出資及びM&Aを積極的に検討してまいります。その際、対象企業や事業の財務、税務、法務、ビジネス等について詳細なデューデリジェンスを行うなど、意思決定のために必要かつ十分と考えられる情報収集、精査、検討をすることにより、可能な限りリスク回避に努めておりますが、出資及びM&A後において、当社が認識していない問題が明らかとなった場合や、市場環境や競合状況の変化及び何らかの事由により事業展開が計画通りに進まない場合、対象企業の株式価値や譲り受けた事業資産の減損処理を行う必要が生じるなど、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

なお、現時点において、M&A等について具体的な計画等はありません。

## 繰越欠損金について

当社は、税務上の繰越欠損金を有しております。これは法人税負担の軽減効果があり、今後とも当該繰越欠損金の繰越期間の使用制限範囲内においては納税額の減少により、キャッシュ・フロー改善に貢献することとなります。しかしながら、当社の業績が順調に推移することで繰越欠損金を上回る課税所得が発生した場合には、所定の税率に基づく法人税等の納税負担が発生するため、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 固定資産に係る減損について

当社は有形・無形の固定資産を所有しております。これらの資産については、その価値が下落した場合や期待通りの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 繰延税金資産について

当社は、税効果会計における繰延税金資産の回収可能性について、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下等により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) ソニーグループとの関係について

## ソニーグループ内における当社の位置づけについて

当社はソニー株式会社を中心とした企業集団に属しております。ソニー株式会社の完全子会社であるソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社の完全子会社として当社株式を直接保有する親会社であるソネット株式会社は「モバイル・コミュニケーション分野」に区分され、「新しい価値の提供」というビジョンのもと通信関連事業を展開しており、当社はその中のインキュベーション領域において、インターネット関連サービスを展開する企業集団として位置付けられております。

ソニーグループ内においては、インターネット関連サービスを展開する企業は他にも存在しますが、当社は主にRTBを活用したDSPを広告主及び広告代理店向けに提供する事業を国内において展開しており、これらの企業との事業及び展開地域における競合は生じておりません。

これらのことから、当事業に係るソニーグループ内における競合は生じておらず、また現時点では今後発生する予定はないものと認識しておりますが、将来的にソニーグループの経営方針に変更が生じた場合等には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ソニーグループとの取引及び取引条件について

ソニーグループ内において、ソニー株式会社の完全子会社であるソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社の完全子会社（ソニー株式会社の完全孫会社）であり当社株式を直接保有する親会社であるソネット株式会社とは、当社のメディアプランニングにおいて取引を行っております。当社は、ソネット株式会社が保有するポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売を行っており、当社は「So-net」のコンテンツに沿って、掲載される広告を最適化することにより、「So-net」の広告収益の最大化を支援しております。

## ソニーグループとの人的関係について

本書提出日現在、当社取締役8名のうち、親会社であるソネット株式会社より1名を選任しています。兼任している役員は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務先における役職
取締役（非常勤）	石井隆一	ソネット株式会社 取締役 執行役員EVP

また、当社の事業展開においては、創造性、技術力、実行力、管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要があります。しかしながら、インターネット関連ビジネスにおいては人材の流動性が高いため、優秀な人材を適時に採用することは容易ではありません。そのため、当社ではソニーグループの人的資源を活用し、経営体質の強化と事業の拡大に資するため、これまで出向者を受け入れてきました。なお、現在、当社の各部門を統括し、承認権限を持つ者は、原則としてソニーグループ各社から当社に転籍しています。

なお、当社に対するソニーグループの出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

#### ソニーグループとの資本的関係について

当事業年度末現在において、ソネット株式会社は当社株式1,965,300株（当社議決権比率の69.47%）を保有しており、当社はソネット株式会社の子会社となっております。ソニーグループにおいて、その出資比率は、直接保有、間接保有分を含め、当面過半数が維持される見込みです。しかしながら、何らかの理由によりソニーグループの出資比率が過半数を下回った場合、後記「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社はその商号において「So-net」及び「ソネット」を冠することができなくなる可能性があり、その場合、商号の変更を行う必要があります。また、かかる場合は現在のサービス名称である「So-net」及び「ソネット」の商標やサービスマークの使用に関し、ソネット株式会社と協議することとなっておりますが、合意に至らない場合、当該サービス名称を使用することができなくなる可能性があります。このことによって、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があるとともに、現在使用している「So-net」及び「ソネット」を冠した商号や商標に代替する手段を講じる必要が生じる可能性がありますので、そのための費用が発生することになります。また、ソニーグループの出資比率が過半数を下回った場合、特許権においてソニー株式会社の保有する広範な特許資産を利用することができなくなる可能性があり、他社の特許侵害回避や訴訟等への対応で費用が発生し、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。一方で、ソニーグループの評判が何らかの理由で著しく損なわれた場合、それが当社に起因するものでない場合にも、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 商号・商標及び特許に関する契約

当社の商号に用いられる「So-net」及び「ソネット」の商標の商標権はソネット株式会社に帰属しており、当社はソネット株式会社との間で「So-net」及び「ソネット」商標権の通常使用実施権に関し、それぞれ以下のとおり使用許諾契約を締結しています。また、ソニー株式会社の保有する広範な特許資産を利用しつつ、他社から特許侵害で訴えられる可能性を最小限に抑えるため、特許等については包括的な権利不行使契約を以下のとおり締結しています。

商号及び商標使用の許諾に関する契約（契約締結日：平成20年8月31日）

当社が「So-net」及び「ソネット」の名称を使用することにつき、当社の商号としての使用については無償、当社がソネット株式会社の運営するサービスの広告営業を行う場合は、広告営業による売上高に基づき使用許諾料をソネット株式会社に支払います。なお、ソネット株式会社の当社に対する出資比率が過半数を下回ることとなった場合、ソネット株式会社は使用許諾契約を解除することができます。

契約期間は、平成20年9月1日より平成21年8月31日（1年単位で自動更新）になります。

特許権等に関する権利不行使契約（契約締結日：平成23年12月22日）

特許権等に関する権利不行使契約に基づき、当社及びソネット株式会社は、それぞれ相手方及びソネット株式会社の親会社等が保有する特許権及び実用新案権を利用した場合でも、かかる権利の行使を受けません。なお、ソネット株式会社の当社に対する出資比率が過半数を下回ることとなった場合、ソネット株式会社はかかる権利不行使契約を解除することができます。

契約期間は、平成24年1月1日より平成24年9月30日（1年単位で自動更新）になります。

### (2) 会社分割（簡易新設分割）による子会社設立

当社は平成28年2月9日開催の取締役会において、当社のアフィリエイトサービスに係わる事業に関する権利義務を新設分割により設立する会社に承継させることを決議し、平成28年4月1日付で会社分割をいたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。当社の財務諸表の作成にあたって採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、3,439,346千円（前事業年度末は1,434,449千円）となり、2,004,897千円増加しました。これは主に、平成27年12月の東証マザーズへの株式上場にともなう公募増資による現金及び預金の増加1,392,459千円、ビジネス拡大にともなう売上高増加による売掛金の増加288,661千円、及び「Logicad（ロジカド）」等の投資に伴う無形固定資産の増加247,276千円によるものであります。

負債は、920,588千円（前事業年度末は717,328千円）となり、203,259千円増加しました。これは、主にビジネスの拡大にともなう仕入高増加による買掛金の増加218,913千円によるものであります。純資産は、2,518,758千円（前事業年度末は717,120千円）となり、1,801,637千円増加しました。これは主に、平成27年12月の東証マザーズへの株式上場にともなう公募増資による資本金及び資本剰余金の増加1,559,640千円、ならびに当期純利益の計上にともなう利益剰余金の増加241,898千円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度は、コアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の機能強化に加えて、主要広告代理店との関係強化、新規代理店の開拓等の事業展開に注力した結果、広告キャンペーンの継続率は前期比同様の高水準を維持しつつ、広告キャンペーン数が安定的に増加致しました。またアフィリエイトにおいては、広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っており、当事業年度は、主力商材である金融系（消費者金融等）及び法律系（司法書士事務所等）の拡販により、広告主数及び媒体運営者数が前年比以上に増加致しました。以上の結果、売上高は、5,628,256千円（前年同期比51.6%増）となりました。

#### 売上原価、売上総利益

売上原価は4,488,870千円（前年同期比55.2%増）となり、結果、売上総利益は1,139,385千円（前年同期比38.7%増）となりました。売上原価の主な増加要因は売上の増加に伴うSSP料金の増加によるものですが、売上高の増加がこの費用の増加を吸収し、売上総利益が増加する結果となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は844,412千円（前年同期比29.7%増）となりました。これは主に事業の拡大に伴う人員の増加による給与等の発生が増加したものであります。この結果、営業利益は294,972千円（前年同期比73.3%増）となりました。

営業外収益は122千円、営業外費用は16,369千円発生しており、経常利益は278,725千円（前年同期比64.6%増）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、241,898千円（前年同期比16.3%増）となりました。これは主に、経常利益の増加によるものです。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比べ1,392,459千円増加し1,718,451千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税引前当期純利益を278,725千円、減価償却費を110,980千円計上し、また、ビジネスの拡大にともない仕入債務が218,913千円増加した一方で、売上債権が288,661千円増加しました。その結果、営業活動により得られた資金は、326,756千円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が352,778千円、本社移転及びサーバー等の有形固定資産の取得による支出が119,385千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は、493,937千円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、株式の発行による収入が1,559,640千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は、1,559,640千円となりました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、システム等、事業運営体制、その他、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社は常に市場動向を留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズにあったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションを掲げており、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉とした、DSP「Logicad(ロジカド)」を中心とする「マーケティングテクノロジー事業」の単一セグメントを提供しております。

当社が開発したDSP「Logicad(ロジカド)」は、「広告効果の改善」や「広告効果の見える化」に積極的に取り組むことで、従来は広告主によるダイレクト・レスポンス広告の出稿ニーズに対応したプロダクト開発及び営業展開を行ってまいりました。今後も「Logicad(ロジカド)ダイナミック・クリエイティブ」等の新サービスの開発により、ダイレクト・レスポンス広告への対応を引き続き強化していく予定です。加えて、新たに潜在顧客層へのリーチ等、ブランディング広告の出稿ニーズに即した新サービスの開発に取り組むことで、顧客層の拡大を図る方針です。また、中長期的には広告主が最適なタイミング、最適なチャネルで最適な施策を提供することを支援する「Digital Marketing Hub構想」の実現、及び人工知能「VALIS-Engine」をインターネット広告以外の幅広い事業領域で活用する「VALIS構想」の実現を掲げております。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、社会貢献を前提として企業価値を最大限に高めるべく努めております。経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は397,972千円であり、その主な内容は、サーバーの増設47,400千円並びにソフトウェアの開発278,163千円によるものであります。

なお、当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物附属設備	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	本社機能	59,622	94,242	436,624	590,488	88

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 本社建物は貸借しております。年間賃借料は75,069千円であります。  
4. 当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,829,000	2,829,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,829,000	2,829,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第1回新株予約権(平成25年8月13日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,850(注)1	4,850(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	485,000(注)1、3	485,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	158(注)2、3	158(注)2、3
新株予約権の行使期間	自平成27年10月1日 至平成35年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 158(注)3 資本組入額 79(注)3	発行価格 158(注)3 資本組入額 79(注)3
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、本新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあった者は、本新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。</p>	

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、普通株式 1 株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。

4. 平成27年9月15日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式 1 株を100株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 第 2 回新株予約権 (平成26年12月24日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,297(注)1	2,297(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	229,700(注)1、3	229,700(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,200(注)2、3	1,200(注)2、3
新株予約権の行使期間	自平成29年1月1日 至平成36年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,200(注)3 資本組入額 600(注)3	発行価格 1,200(注)3 資本組入額 600(注)3



	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、本新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあった者は、本新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員、子会社の取締役、子会社の監査役または子会社の従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入れは、これを認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、普通株式 1 株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。
4. 平成27年9月15日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式 1 株を100株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月26日 (注)1	3,800	9,800	380,000	480,000	380,000	380,000
平成23年4月26日 (注)2	-	9,800	380,000	100,000	-	380,000
平成24年11月30日 (注)3	10,000	19,800	250,000	350,000	250,000	630,000
平成24年11月30日 (注)4	-	19,800	250,000	100,000	250,000	380,000
平成25年10月1日 (注)5	760	20,560	5,985	105,985	5,985	385,985
平成26年3月31日 (注)6	-	20,560	5,985	100,000	-	385,985
平成27年5月29日 (注)7	830	21,390	49,800	149,800	49,800	435,785
平成27年10月1日 (注)8	2,117,610	2,139,000	-	149,800	-	435,785
平成27年12月21日 (注)9	600,000	2,739,000	634,800	784,600	634,800	1,070,585
平成28年1月20日 (注)10	90,000	2,829,000	95,220	879,820	95,220	1,165,805

(注)1. 有償及び無償株主割当 発行価格200,000円 資本組入額100,000円

割当先 ソネットエンタテインメント株式会社(現ソネット株式会社)

2. 欠損補填を目的とする無償減資によるものであります。

3. 有償株主割当 発行価格50,000円 資本組入額25,000円

割当先 ソネットエンタテインメント株式会社(現ソネット株式会社)

4. 欠損補填を目的とする無償減資によるものであります。

5. 有償第三者割当 発行価格15,750円 資本組入額7,875円

割当先 当社役員4名

6. 無償減資によるものであります。

7. 有償第三者割当 発行価格120,000円 資本組入額60,000円

割当先 伊藤忠商事株式会社

8. 株式分割(1株:100株)によるものであります。

9. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,300円

引受価額 2,116円

資本組入額 1,058円

払込金総額 1,269,600千円

10. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,300円

引受価額 2,116円

資本組入額 1,058円

割当先 大和証券

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	26	30	10	1	1,351	1,422	-
所有株式数(単元)	-	1,685	759	20,576	277	6	4,985	28,288	200
所有株式数の割合(%)	-	5.96	2.69	72.73	0.98	0.02	17.63	100	-

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソネット株式会社	東京都品川区大崎2丁目1-1	1,965,300	69.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	136,800	4.84
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	83,000	2.93
S M N従業員持株会	東京都品川区大崎2丁目11-1	21,400	0.76
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	20,200	0.71
地引剛史	神奈川県横浜市西区	19,100	0.68
宮口文秀	神奈川県横浜市中区	19,100	0.68
中尾嘉孝	神奈川県横浜市戸塚区	19,100	0.68
穂谷野智	神奈川県川崎市麻生区	19,100	0.68
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	16,100	0.57
計	-	2,319,200	81.98

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,828,800	28,288	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,829,000	-	-
総株主の議決権	-	28,288	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

## 第1回新株予約権（平成25年8月13日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成25年8月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 第2回新株予約権（平成26年12月24日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成26年12月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 2名 従業員 60名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、当面は経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

第19期事業年度につきましては、当社は成長過程にあり、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が当面の優先事項と捉え、配当を実施していません。

今後の配当政策の基本方針としましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び当社を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は、取締役会であります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	-	-	-	5,640
最低(円)	-	-	-	-	1,976

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成27年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	5,640	4,010	3,340	3,195
最低(円)	-	-	3,700	2,520	1,976	2,252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成27年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	地引 剛史	昭和47年10月11日生	平成13年10月 ソニー株式会社入社 平成19年10月 ソネット株式会社入社 平成23年6月 モーションポートレート株式会社取締役 平成23年9月 当社取締役 平成25年10月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	19,100
取締役	執行役員	中川 典宣	昭和46年4月8日生	平成19年6月 ソネット株式会社入社 平成20年3月 株式会社ゲームポット（現GMOゲームポット株式会社）監査役 平成25年12月 ソネットエンタテインメント株式会社取締役 平成26年1月 ジービー・モバイル株式会社（現ブレイネクストジャパン株式会社）取締役 平成26年9月 当社入社 経営管理部長 平成27年1月 当社執行役員（現任） 平成28年4月 ソネット・メディア・トレーディング株式会社取締役（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	-	石井 隆一	昭和40年5月31日生	平成12年1月 ソニー株式会社入社 平成20年9月 ソネット株式会社入社 平成20年9月 So-net Entertainment Taiwan Ltd. 執行長 平成24年4月 ソネット株式会社 執行役員 平成26年1月 ソネット株式会社 代表取締役執行役員社長 当社取締役（現任） 平成28年4月 ソネット株式会社 取締役 執行役員EVP（現任）	(注) 3	-
取締役	-	三尾 徹	昭和38年1月27日生	昭和63年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成12年1月 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社 投資銀行本部マネージング・ディレクター 平成17年10月 株式会社あすかDBJパートナーズ 代表取締役 平成20年6月 ソネット株式会社 取締役 平成20年9月 株式会社あすかDBJパートナーズ 取締役 平成22年4月 株式会社ミオアンドカンパニー 代表取締役（現任） 平成23年6月 オクト・アドバイザーズ株式会社 代表取締役（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	福岡 裕高	昭和46年12月21日生	平成6年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年1月 株式会社エルゴ・ブレインズ入社 平成12年5月 株式会社エルゴ・ブレインズ取締役 平成13年10月 株式会社エルゴ・ブレインズ代表取締役 平成15年3月 株式会社セプテーニ入社 執行役員 平成17年1月 株式会社オプト入社 平成18年1月 株式会社オプト執行役員 平成21年4月 アーキタイプ株式会社入社 取締役(現任) 平成21年6月 株式会社ブレインパッド取締役(現任) 平成21年12月 株式会社ユニメディア取締役(現任) 平成26年5月 株式会社マーキュリー取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	-	荒田 賢司	昭和29年11月27日生	昭和54年4月 ソニー株式会社入社 平成18年4月 ソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社 監査役 平成22年6月 ソニーセミコンダクタ九州株式会社 監査役 平成23年6月 ソニーピーシーエル株式会社 監査役 平成24年6月 ソニーグローバルソリューションズ株式会社 常勤監査役 平成25年2月 ソネット株式会社 監査役 平成26年6月 当社監査役 平成26年12月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	-	吉村 正直	昭和31年5月17日生	昭和56年4月 ソニー株式会社入社 平成10年1月 ソネット株式会社入社 平成17年4月 ソネット株式会社 執行役員 平成23年6月 ソネット株式会社 常勤監査役 平成23年6月 当社監査役 平成24年6月 エムスリー株式会社 監査役(現任) 平成27年6月 ソネット株式会社 監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	-	相内 泰和	昭和27年7月1日生	昭和52年4月 モルガン銀行東京支店入行 平成10年4月 バンク・オブ・アメリカ東京支店入行 日本総支配人 平成15年7月 ドイツ銀行 東京支店 支店長 平成18年6月 ソネット株式会社 監査役 平成27年4月 当社監査役 平成27年4月 株式会社グローバルフードクロッシング代表取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計						19,100

(注) 1. 取締役 三尾徹、取締役 福岡裕高、取締役 荒田賢司、取締役 吉村正直、取締役 相内泰和は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員の体制は次のとおりであります。

委員長 荒田賢司、委員 吉村正直、委員 相内泰和

3. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成28年6月20日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会に移行しております。

6. ソネットグループの各社社名は現在の表記にしております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め、効率的な企業運営を行うため下記に記載するコーポレート・ガバナンスの施策を実施しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めていくことが長期的に企業価値を向上させていくと考えており、それによって、株主をはじめとした多くのステークホルダーへの利益還元ができると考えております。経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することが重要な課題であると位置付け、会社の所有者たる株主の視点を踏まえた効率的な経営を行っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

###### a．取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として全取締役8名で構成しており、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

###### b．監査等委員会

当社は平成28年6月20日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。当社の監査等委員会は非常勤監査等委員3名で構成し、今後、毎月1回の監査等委員会を開催する予定です。同委員会では、取締役の法令・定款遵守状況及び職務執行状況を監査し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

監査等委員会は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、内部統制システム及び監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

###### c．内部監査室

当社は、代表取締役が直轄する内部監査室を設置し、当該部署で定期的に内部監査を実施するとともに、その結果を代表取締役社長及び監査等委員会に報告しております。代表取締役は監査結果を受け、被監査部門に監査結果及び改善事項を通知し、改善状況を提出させることとしております。なお、内部監査室は、内部監査の状況等について、随時、監査等委員会及び会計監査人と連携しております。

###### d．会計監査人

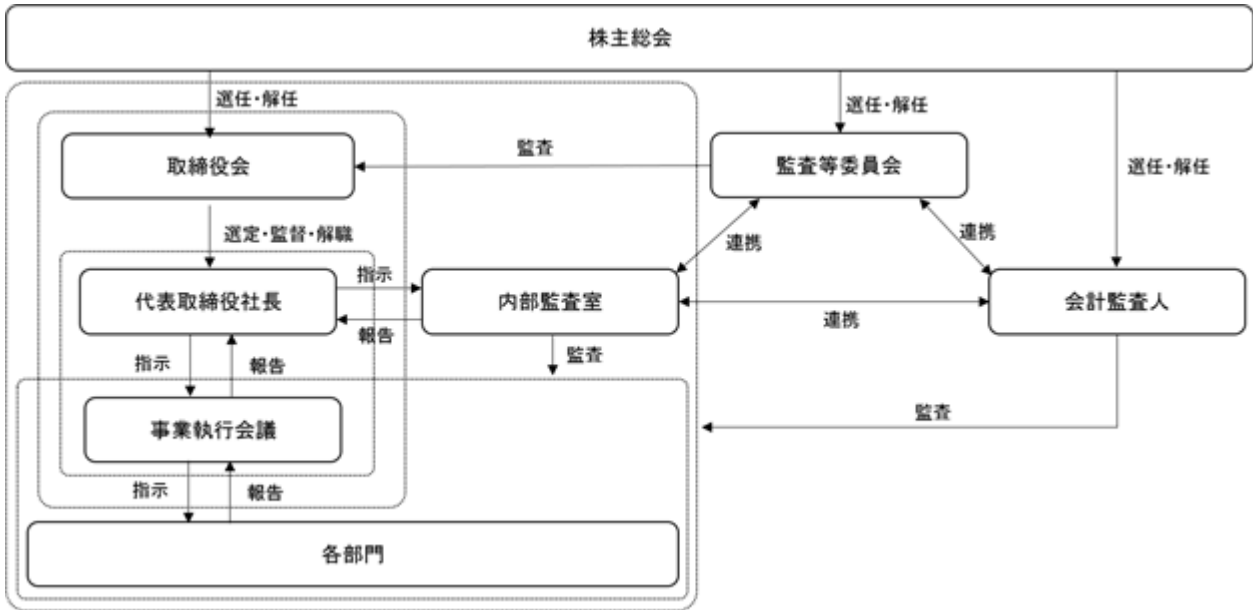
当社はPwCあらた監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題・財務報告に関わる内部統制上の課題について、随時協議を行う等、適正な会計処理及びそのための体制構築に努めております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。（本書提出日現在）

監査等委員は取締役として議決権を持ち、取締役会の構成メンバーとなります。

監査等委員会は取締役会・取締役の監査・監督機能を担います。監査等委員会は全員社外取締役が占めます。



ハ．内部統制システム整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役会その他重要会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保する体制作りを努めております。その他役職員の職務遂行に対し、監査等委員会及び内部監査室がその業務執行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種事業を推進する際に、取締役会を最高意思決定機関として、事業執行会議等の各種重要会議体において市場環境、競合状況等の事業環境を把握し、商品・サービスの品質や価格等の分析を通じて事業リスク等を勘案した上で適切な経営判断を行うための体制を決裁規程や業務分掌の整備等を通じて構築しています。

事業の推進にあたり、投融資も積極的に活用しているため、事業執行会議、取締役会等において採算性、収益性等から投資リスクを多面的に分析し、十分に審議した上で実行しています。また、実行後に関しては、所管部署においてリスクの内容や影響度について定期的に観察し、報告を行っています。

近年特にその重要度が増しつつある情報漏洩リスクに対しては、個人情報保護管理責任者を定め、個人情報及び情報資産に関する保護、管理についての体制を構築しています。コンプライアンスに関しては、行動規範やマニュアルを制定し、所管部署が役職員を中心に教育・啓蒙活動を定期的に行い、関連法規等の遵守を促す体制を構築しています。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ行動規範、関係会社管理規定等の諸規定を定め、これに沿って子会社の取締役の職務の執行状況の報告体制、リスク管理体制、法令遵守の確保体制を構築しております。

へ．内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社では代表取締役直轄の内部監査室を設置し、内部監査担当1名が内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査計画に基づき、会社の業務運営が法令ならびに会社の規程類を遵守して適正に行われているかを評価することを目的として実施しております。また、監査結果については、代表取締役へ報告する体制となっております。

また、監査等委員会は、定期的な監査等委員会の開催のほか、取締役会への出席、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務を十分に監査できる体制となっており、不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実の発生防止にも取り組んでまいります。また、必要に応じて、内部監査室と意見及び情報の交換を行っております。さらに監査等委員会は、会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて監査計画、監査実施状況等について会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を図り、監査機能の有効性・効率性を高めるための取組みを行ってまいります。

ト．社外取締役の状況

当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役の三尾徹は、株式会社ミオアンドカンパニーならびにオクト・アドバイザーズ株式会社の代表取締役ですが、各社と当社との間に利害関係はなく、また、同氏と当社との間でその他の人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役の福岡裕高と当社との間で、人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役の荒田賢司と当社との間で、人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役の吉村正直と当社との間で、人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

社外取締役の相内泰和は、株式会社グローバルフードクロッシングの代表取締役ですが、同社と当社との間に利害関係はなく、また、同氏と当社との間でその他の人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえ、社外取締役については当社の経営に必要とされる専門性や総合的知見のもと、取締役会にて積極的かつ適切な発言を行う等、合理的かつ確かな監督ができる人材を選任しています。

上記に加え、当社は、社外取締役から、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準に基づき独立を確保するようにいたします。

以上の点を踏まえて、社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査に際し、社外取締役は、他の社外役員、会計監査人又は内部監査との間で相互に情報交換を行っており、提言又は報告された事項について検討を行っております。

チ．会計監査の状況

当社は、PwCあらた監査法人と監査契約を締結しており、平成28年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名等  
指定社員 業務執行社員 澤山 宏行  
指定社員 業務執行社員 岩尾 健太郎
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名、 その他 8名

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	41,365	41,365	-	-	-	4
監査役	-	-	-	-	-	-
社外取締役	3,000	3,000	-	-	-	1
社外監査役	9,390	9,390	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役としての給与及び賞与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、平成28年6月20日開催の定時株主総会において年額100,000千円以内と定められております。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、平成28年6月20日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内と定められております。これらの報酬額の決定は、役割、会社への貢献度等を勘案して決定しております。

### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の定数は10名以内、監査等委員である取締役の定数は3名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主委員の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等を除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することが可能であり、このうち、社外取締役と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、利益状況に適した配当の水準及び時期ならびに適正な資本政策を機動的に決定するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によるものとしております。

#### ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式の取得を目的とするものであります。

#### ハ．取締役の責任免除

当社では、会社法第426条第1項に基づき、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

### 株式の保有状況等

当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
16銘柄 3,580千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サイバーエージェント	100	689	業界動向の情報収集
(株)電通	100	515	業界動向の情報収集
(株)リクルートホールディングス	100	375	業界動向の情報収集
(株)フリークアウト	100	282	業界動向の情報収集
(株)ロックオン	100	256	業界動向の情報収集
(株)VOYAGE GROUP	100	237	業界動向の情報収集
楽天(株)	100	211	業界動向の情報収集
ユナイテッド(株)	100	160	業界動向の情報収集
(株)博報堂DYホールディングス	100	127	業界動向の情報収集
(株)ブレインパッド	100	116	業界動向の情報収集
(株)ファンコミュニケーションズ	100	102	業界動向の情報収集
(株)セプテーニ・ホールディングス	100	100	業界動向の情報収集
(株)アドウェイズ	100	97	業界動向の情報収集
(株)オプト	100	69	業界動向の情報収集
ヤフー(株)	100	49	業界動向の情報収集
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	100	47	業界動向の情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サイバーエージェント	100	523	業界動向の情報収集
(株)電通	100	565	業界動向の情報収集
(株)リクルートホールディングス	100	343	業界動向の情報収集
(株)フリークアウト	100	413	業界動向の情報収集
(株)ロックオン	200	472	業界動向の情報収集
(株)VOYAGE GROUP	100	153	業界動向の情報収集
楽天(株)	100	108	業界動向の情報収集
ユナイテッド(株)	100	165	業界動向の情報収集
(株)博報堂DYホールディングス	100	127	業界動向の情報収集
(株)ブレインパッド	100	72	業界動向の情報収集
(株)ファンコミュニケーションズ	100	84	業界動向の情報収集
(株)セプテーニ・ホールディングス	100	277	業界動向の情報収集
(株)アドウェイズ	100	81	業界動向の情報収集
(株)オプト	100	62	業界動向の情報収集
ヤフー(株)	100	47	業界動向の情報収集
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	100	81	業界動向の情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

( 2 ) 親会社の企業グループにおける当社の位置付け等

イ．事業機会・経営資源の配分及び協業事業の取り扱い

当社はソニー株式会社を中心とした企業集団に属しております。ソニー株式会社の完全子会社であるソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社のさらに完全子会社として当社株式を直接保有する親会社であるソネット株式会社は「モバイル・コミュニケーション分野」に区分され、「新しい価値の提供」というビジョンのもと通信関連事業を展開しており、当社はその中のインキュベーション領域において、インターネット関連サービスを展開する企業として位置付けられております。

ソニーグループ内においては、インターネット関連サービスを展開する企業は他にも存在しますが、当社は主にRTBを活用したDSPを広告主及び広告代理店向けに提供する事業を国内において展開しており、これらの企業との事業及び展開地域における競合は生じておりません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
9,000	3,575	16,000	3,976

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

株式上場準備に関する助言業務であります。

(当事業年度)

株式上場準備に関する助言業務及びコンフォートレター作成業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数を勘案し、双方協議の上で監査報酬を決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、複数の社外組織から配信される会計基準等に関する情報を随時取得することにより、財務諸表等の適正性を確保することとしております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	325,991	1,718,451
売掛金	589,280	877,942
前払費用	10,882	19,839
繰延税金資産	21,229	21,023
その他	1,445	1,226
貸倒引当金	472	791
流動資産合計	948,357	2,637,691
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	50,297	59,622
工具、器具及び備品(純額)	61,357	94,242
建設仮勘定	17,956	27,081
有形固定資産合計	129,611	180,945
無形固定資産		
ソフトウェア	244,201	436,624
ソフトウェア仮勘定	24,709	79,562
無形固定資産合計	268,911	516,186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,437	3,580
敷金	62,387	84,161
長期前払費用	1,628	1,474
繰延税金資産	19,807	15,258
その他	1,172	95
貸倒引当金	865	47
投資その他の資産合計	87,568	104,523
固定資産合計	486,091	801,655
資産合計	1,434,449	3,439,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	439,330	658,244
未払金	101,888	21,761
未払費用	61,526	97,686
未払法人税等	4,711	43,230
未払消費税等	81,496	55,148
その他	7,826	13,078
流動負債合計	696,779	889,150
固定負債		
資産除去債務	15,036	26,892
その他	5,512	4,544
固定負債合計	20,549	31,437
負債合計	717,328	920,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	879,820
資本剰余金		
資本準備金	385,985	1,165,805
その他資本剰余金	744,975	744,975
資本剰余金合計	1,130,960	1,910,780
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	513,827	271,928
利益剰余金合計	513,827	271,928
株主資本合計	717,132	2,518,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	87
評価・換算差額等合計	11	87
純資産合計	717,120	2,518,758
負債純資産合計	1,434,449	3,439,346

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,712,905	5,628,256
売上原価	2,891,668	4,488,870
売上総利益	821,237	1,139,385
販売費及び一般管理費	2,651,007	2,844,412
営業利益	170,230	294,972
営業外収益		
受取利息	72	63
受取配当金	-	33
雑収入	1,702	11
その他	42	15
営業外収益合計	817	122
営業外費用		
支払手数料	626	1,253
株式交付費	-	14,638
固定資産除却損	1,119	-
雑損失	-	477
営業外費用合計	1,746	16,369
経常利益	169,301	278,725
特別利益		
資産除去債務戻入益	863	-
特別利益合計	863	-
税引前当期純利益	170,164	278,725
法人税、住民税及び事業税	4,714	32,115
法人税等調整額	42,472	4,711
法人税等合計	37,757	36,827
当期純利益	207,922	241,898

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入		2,572,828	89.0	4,034,511	89.9
労務費		105,246	3.6	148,785	3.3
経費		213,593	7.4	305,574	6.8
当期売上原価		2,891,668	100.0	4,488,870	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
業務委託費(千円)	97,902	146,353
減価償却費(千円)	46,166	102,613

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	385,985	744,905	1,130,890	721,749	721,749	50	509,090
当期変動額								
新株の発行								-
当期純利益					207,922	207,922		207,922
自己株式の処分			70	70			50	120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	70	70	207,922	207,922	50	208,042
当期末残高	100,000	385,985	744,975	1,130,960	513,827	513,827	-	717,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	509,090
当期変動額			
新株の発行			-
当期純利益			207,922
自己株式の処分			120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	208,030
当期末残高	11	11	717,120

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	385,985	744,975	1,130,960	513,827	513,827	-	717,132
当期変動額								
新株の発行	779,820	779,820		779,820				1,559,640
当期純利益					241,898	241,898		241,898
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	779,820	779,820	-	779,820	241,898	241,898	-	1,801,538
当期末残高	879,820	1,165,805	744,975	1,910,780	271,928	271,928	-	2,518,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	717,120
当期変動額			
新株の発行			1,559,640
当期純利益			241,898
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98	98	98
当期変動額合計	98	98	1,801,637
当期末残高	87	87	2,518,758

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	170,164	278,725
減価償却費	47,638	110,980
受取利息及び受取配当金	72	96
売上債権の増減額(は増加)	234,539	288,661
仕入債務の増減額(は減少)	166,335	218,913
未払費用の増減額(は減少)	23,998	36,160
未払消費税等の増減額(は減少)	61,505	32,283
その他	32,920	7,632
小計	267,951	331,371
利息及び配当金の受取額	72	96
法人税等の支払額	2,290	4,711
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>265,734</b>	<b>326,756</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	60,163	119,385
無形固定資産の取得による支出	192,170	352,778
敷金の差入による支出	62,256	22,147
敷金の回収による収入	-	374
その他	3,455	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>318,046</b>	<b>493,937</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	120	-
株式の発行による収入	-	1,559,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>120</b>	<b>1,559,640</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,191	1,392,459
現金及び現金同等物の期首残高	378,183	325,991
現金及び現金同等物の期末残高	325,991	1,718,451



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～38年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は38,495千円であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は57,968千円であります。

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの雑収入	702千円	- 千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	247,804千円	356,577千円
代理店手数料	97,368	89,075

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,560	-	-	20,560
合計	20,560	-	-	20,560
自己株式				
普通株式	1	-	1	-
合計	1	-	1	-

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年3月25日 自己株式の処分による減少 1株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,560	2,808,440	-	2,829,000
合計	20,560	2,808,440	-	2,829,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年5月29日 第三者割当増資による増加 830株

平成27年10月1日 株式分割による増加 2,117,610株

平成27年12月21日 東京証券取引所マザーズ上場にもなう公募増資による増加 600,000株

平成28年1月20日 オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加 90,000株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	325,991千円	1,718,451千円
現金及び現金同等物	325,991千円	1,718,451千円

## (金融商品関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金等は1年以内の支払期日であります。また、営業債務である買掛金は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	325,991	325,991	-
(2) 売掛金	589,280		
貸倒引当金(*1)	472		
	588,808	588,808	-
資産計	914,800	914,800	-
(1) 買掛金	439,330	439,330	-
(2) 未払金	101,888	101,888	-
(3) 未払消費税等	81,496	81,496	-
負債計	622,714	622,714	-

(\*1)売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	325,991	-	-	-
売掛金	589,280	-	-	-
合計	915,272	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金等は1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,718,451	1,718,451	-
(2) 売掛金	877,942		
貸倒引当金(*1)	791		
	877,151	877,151	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,580	3,580	-
(4) 敷金	84,161	54,169	29,992
資産計	2,683,344	2,653,352	29,992
(1) 買掛金	658,244	658,244	-
(2) 未払金	21,761	21,761	-
(3) 未払法人税等	43,230	43,230	-
(4) 未払消費税等	55,148	55,148	-
負債計	778,384	778,384	-

(\*1)売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

## (4) 敷金

これらの時価の算定は、契約ごとに契約終了時期を合理的に算定し、その期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値を算定しております。

## 負 債

## (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,718,451	-	-	-
売掛金	877,942	-	-	-
敷金	-	-	-	84,116
合計	2,596,393	-	-	84,116

投資有価証券については、償還予定時期が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,342	1,266	76
	小計	1,342	1,266	76
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,094	2,188	93
	小計	2,094	2,188	93
合計		3,437	3,455	17

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,974	1,395	578
	小計	1,974	1,395	578
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,605	2,059	453
	小計	1,605	2,059	453
合計		3,580	3,455	125

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	-

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社取締役2名 当社従業員60名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 500,000株	普通株式 236,200株
付与日	平成25年10月1日	平成27年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成27年10月1日 至 平成35年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成36年12月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	500,000	236,200
付与	-	-
失効	15,000	6,500
権利確定	485,000	-
未確定残	-	229,700
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	485,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	485,000	-

(注) 平成27年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	158	1,200
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成27年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与時点において、当社は株式を金融商品取引所に上場していないため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法の採用によっております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,791,830千円

(2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	47,173千円	22,740千円
繰越欠損金	503,858	421,593
その他	9,693	11,112
繰延税金資産小計	560,724	455,445
評価性引当額	514,815	410,725
繰延税金資産計	45,909	44,720
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,847	8,261
その他	24	177
繰延税金負債計	4,871	8,438
繰延税金資産の純額	41,037	36,282

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	37.1%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	2.8	1.7
評価性引当額の減少	64.9	24.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	2.8	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2	13.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は第三者割当増資、および公募増資により資本金が1億円超となり、当事業年度より外形標準課税適用法人となりました。また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,797千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

本社等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の概要

使用見込期間を取得から25～37年と見積り、割引率は0.526%から1.592%を使用して資産除去債務の計算をしています。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	4,545千円	15,036千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,036	11,616
時の経過による調整額	93	239
資産除去債務の履行による減少額	4,639	-
期末残高	15,036	26,892

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	723,621千円

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソネット株式会社	東京都品川区	7,969	インターネット接続サービス	被所有 直接 95.59	役員の兼任、広告枠の企画及び仕入、出向者の受入等	報奨金受領	702	雑収入	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソネットグループ報奨制度に基づき、グループ内の規定に基づいて決定しております。

3. 当該取引については、平成27年3月期末までに解消しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## ( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり純資産額	348.79円	890.34円
1株当たり当期純利益金額	101.13円	104.68円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	83.29円

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成27年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	207,922	241,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	207,922	241,898
期中平均株式数(株)	2,055,902	2,310,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	593,523
(うち新株予約権(株))	-	(593,523)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (平成25年8月13日決議5,000個 平成26年12月24日決議2,362個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

## (重要な後発事象)

## 会社分割(簡易新設分割)による子会社設立

当社は平成28年2月9日開催の取締役会において、当社のアフィリエイトサービスに係わる事業に関する権利義務を新設分割により設立する会社に承継させることを決議し、平成28年4月1日付で会社分割をいたしました。

## (1) 会社分割の目的

当社のアフィリエイト事業は、クローズド型アフィリエイトサービスを展開しております。つきましては、同事業を分社化し、同事業の特性を踏まえた柔軟な組織運営とスピーディーな意思決定の実現を図ることにより、当該事業のさらなる強化と成長をめざします。

## (2) 会社分割の要旨

## 会社分割の日程

取締役会決議日 平成28年2月9日

分割期日(効力発生日) 平成28年4月1日

本分割は、会社法第805条の規定にもとづき株主総会の承認を得ることなく行いました。

## 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新たに設立するソネット・メディア・トレーディング株式会社を新設会社とする単独新設分割であり、新設会社は、当社の100%子会社となりました。

## 株式の割当

新設会社は、本分割に際して普通株式3,000株を発行し、その全部を当社に割り当てました。

## 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権の取り扱いについて、本分割による変更はありません。なお、新株予約権付社債については、該当事項はありません。

## 分割により減少する資本金

本分割による資本金の減少はありません。

## 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本分割に際して、当社からアフィリエイト事業に属する資産・負債、契約上の地位及びその他権利義務を承継いたしました。なお、新設会社が新設分割により当社から承継する債務は、新設会社が重畳的にこれを引き受けました。

## 債務履行の見込み

本分割において、当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断いたしました。

## (3) 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成28年3月31日現在)	新設会社 (平成28年4月1日)
名称	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社	ソネット・メディア・トレーディング株式会社
所在地	東京都品川区大崎二丁目11番1号	東京都品川区大崎二丁目11番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 地引 剛史	代表取締役社長 宮口 文秀
事業内容	マーケティングテクノロジー事業	クローズド型アフィリエイトサービスの運営
資本金	879百万円	30百万円
設立年月日	平成12年3月21日	平成28年4月1日
発行済株式数	2,829,000株	3,000株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	ソネット株式会社 69.47%	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 100.00%

(4) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

クローズド型アフィリエイトサービスの運営

分割する部門の直前事業年度（平成28年3月期）における経営成績

分割する部門の売上高(a)	当社売上高(b)	比率(a/b)
2,139百万円	5,628百万円	38.0%

分割する資産・負債の項目及び帳簿価額（平成28年4月1日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	451百万円	流動負債	261百万円
固定資産	22百万円	固定負債	9百万円
合計	474百万円	合計	270百万円

従業員数 7名（平成28年4月1日現在）

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	50,297	11,936	-	62,233	2,792	2,611	59,622
工具、器具及び備品	61,357	50,505	-	111,863	55,175	17,621	94,242
建設仮勘定	17,956	58,810	49,685	27,081	-	-	27,081
有形固定資産計	129,611	121,252	49,685	201,178	57,968	20,232	180,945
無形固定資産							
ソフトウェア	244,201	283,169	-	527,371	206,277	90,747	436,624
ソフトウェア仮勘定	24,709	231,074	176,222	79,562	-	-	79,562
無形固定資産計	268,911	514,244	176,222	606,934	206,277	90,747	516,186
長期前払費用	1,628	-	153	1,474	-	-	1,474
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	D S P向けサーバーの取得	47,400千円
建設仮勘定	D S P向けサーバーの取得	44,962千円
ソフトウェア	D S P向けソフトウェア開発	278,163千円
ソフトウェア仮勘定	D S P向けソフトウェア開発	226,954千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,338	366	866	-	838

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	1,194,804
普通預金	523,647
合計	1,718,451

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社イーアンドエム	78,306
インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	67,656
株式会社サイバーエージェント	52,038
トランスコスモス株式会社	51,694
PubMatic, Inc.	50,157
その他	578,090
合計	877,942

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
589,280	6,297,300	6,008,638	877,942	87.3	43

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
切手	31
印紙	84
その他	8
合計	123

流動負債  
イ．買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	199,282
株式会社ホットライン	60,276
株式会社HIROKEN	36,602
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	31,852
株式会社マイクロアド	24,358
その他	305,872
合計	658,244

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	-	2,593,641	4,015,373	5,628,256
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	-	123,290	170,682	278,725
四半期(当期)純利益金額(千円)	-	109,476	151,918	241,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	51.82	70.81	104.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	28.26	19.78	38.94

(注) 1. 当社は、平成27年12月22日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間及び当第2四半期累計期間の四半期財務諸表について、PwCあらた監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成27年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.so-netmedia.jp/">http://www.so-netmedia.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ソネット株式会社及びソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成27年11月16日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年12月4日及び平成27年12月14日関東財務局長に提出。

平成27年11月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第3四半期）（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出。確認書は2月16日に提出しております。

(4) 臨時報告書

平成27年2月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割に係る決議）に基づく臨時報告書であります。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤山 宏行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月9日開催の取締役会において、会社のアフィリエイトサービスに係わる事業に関する権利義務を新設分割により設立する会社に承継させることを決議し、平成28年4月1日付で会社分割をした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。